

〈2023年9月～2024年3月実施〉

生命保険専門課程試験

試験問題【フォームB】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。
2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
 - 問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
 - 問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
 - 問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》
 - 問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

一般社団法人 生命保険協会

[1] 生命保険を取り巻く生活環境の変化について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 現在では核家族化が定着していますが、核家族世帯では自分の家庭の問題は自分の家庭だけで解決しなければならず、万一の場合の家族の生活は自分たちで守るという地域共同体意識が強くなっています。

イ. 生命保険への加入の仕方は、従来多かった「希望に合った生命保険だったので」というお客さまが自ら商品・サービスを選択する方向から、「セールスマンが知り合いだった」「家族、友人、知人などにすすめられたから」などの人的な理由が多くなる方向に変わってきています。(生命保険文化センター調査)

ウ. 年齢別の死因をみると、20歳代・30歳代では自殺や不慮の事故および悪性新生物(ガン)が、40歳代以上の中高齢者層では悪性新生物(ガン)や心疾患などが上位を占めています。

エ. 高齢社会が進むにつれ、老後の生活は子供に頼ればよいという考え方がさらに浸透し、老後生活資金の準備や介護に対するニーズは弱まっています。

[2] 剰余金と配当金について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 剰余金の3利源のうち、利差益とは、予定利率による運用収入見込額より、実際の運用収入が少ない場合に生じる利益のことです。

イ. 剰余金の3利源のうち、費差益とは、予定事業費率による事業費より、実際に使った事業費が削減できた場合に生じる利益のことです。

ウ. 個々の契約に還元する配当金の額は、性別、契約年齢、経過年数、保険金額などによってそれぞれ違いがありますが、保険種類、保険料払込方法(回数)による違いはありません。

エ. 生命保険会社は、長期継続契約についても通常配当の他に配当金を支払うことはありません。

[3] 保険料の払い込みと契約の失効・復活について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約当日が2月末日の年払契約の場合、原則として3月末日までに保険料の払い込みがなければ契約は失効します。

イ. いったん失効した契約でも、失効してから所定の期間内（通常は3年以内）であれば、被保険者の健康状態にかかわらず、所定の手続きをとることにより、契約の効力を元に戻すことができます。これを復活といいます。

ウ. 契約を復活した場合でも、失効中に支払事由に相当する事故が発生した場合は保障の対象とはなりません。

エ. 契約申込みの時に告知（診査）しているので、復活する際にあらためて告知する必要はありません。未払込保険料（延滞保険料）を払い込めば、自動的に生命保険会社の承諾が得られます。

[4] 死亡保険金を支払わない場合について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 被保険者が自殺したときは、契約日または復活日からの期間を問わず、いかなる場合でも「死亡保険金」は支払われません。

イ. 死亡保険金受取人が故意に被保険者を死亡させたときは、「死亡保険金」は支払われません。ただし、受取人が複数の場合で、被保険者の殺害に全く無関係な受取人に対しては、その人の受け取るべき割合の「死亡保険金」が支払われます。

ウ. 契約者が過失によって被保険者を死亡させたときは、「死亡保険金」は支払われません。

エ. 被保険者が戦争その他の変乱によって死亡したときは、保険の計算基礎に及ぼす影響が少ないと生命保険会社が認めた場合でも、「死亡保険金」は一切支払われません。

[5] 配当金の支払方法について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 配当金の支払方法には、積立（据置）方法などがありますが、どの方法で受け取るかは初回の配当金受取時に決めます。ただし、保険種類によっては支払方法があらかじめ決められており、選択できない場合があります。

イ. 現金支払方法とは、配当金を保険料から差し引いて支払う方法です。

ウ. 積立（据置）方法とは、配当金に利息をつけて積み立てておき、保険金を支払うとき、または契約者から請求があったときに支払う方法です。積み立てた配当金は複利で運用します。

エ. 相殺方法とは、配当金を現金で支払う方法です。

[6] 保険業法について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険業法とは保険会社と契約者との間の契約ルールを定めた法律であり、従来、このような契約ルールについては、商法に規定されていましたが、社会経済の変化に対応して適用範囲を拡大し、保険契約者等の保護を目的として全面的に見直し、独立した法律となりました。

イ. 保険募集を行う際に、お客さまに対して、保険契約締結に関して「媒介」をするのか、「代理」をするのかについては明示する必要はありません。

ウ. 保険募集を行う際に、お客さまから「契約概要」および「注意喚起情報」を記載した書面の記載事項を了知した旨の確認をいただく必要はありません。

エ. お客さまが、最も適する生命保険を選択し契約するには、生命保険募集人の適切な説明とアドバイスが重要な役割を果たします。そこで、お客さまが正しい判断をするのに妨げとなるような募集行為は、保険業法上禁止されています。

[7] 解約手続きの留意点について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 解約請求ができるのは契約者のみですが、解約手続きについては委任状がなくても家族であれば行うことが可能です。

イ. お客様の解約理由に関わらず、速やかに解約処理を進めることが大切です。

ウ. 解約した場合お客様の保障がなくなり、今後新たに契約加入する場合は保険料が高くなることや健康状態の変化によっては加入いただけないこともあります。

エ. 解約返戻金は、通常の場合、既払込保険料総額よりも少なくなることはありません。

[8] J A 共済について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. J A 共済の生命共済は、原則として農業協同組合（J A）の組合員およびその家族を対象として、厚生労働省の監督のもとに事業を運営しています。

イ. J A 共済の生命共済は、個人向けに、養老生命共済、終身共済、定期生命共済、こども共済などがあり、他に、がん共済、医療共済、介護共済、生活障害共済および特定重度疾病共済などがあります。

ウ. J A 共済の生命共済には、団体向けの商品はありません。

エ. J A 共済の養老生命共済・終身共済・定期生命共済の最高限度額は、通算して10億円、こども共済は1,000万円、医療共済は10,000円（入院共済金日額）となっています。

[9] 証券業界とその主な商品について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 株式投資は、ハイリスク・ローリターン^①の運用が特徴となっているため、計画的な資金作りの手段として最適であるといわれています。

イ. 少額投資家に身近な株式投資法として、毎月一定額を投資し株式を買い増ししていく「株式累積投資（るいとう）」と、一般の株式の売買単位株数の 20 分の 1 の整数倍で売買できる「単元未満株投資（株式ミニ投資）」があります。

ウ. 公社債投資信託は、約款上、株式を一切組み入れず、公社債を中心に投資する投資信託で、比較的安定した収益を上げることができ、元本割れの危険性は一般に少ないといえます。

エ. 株式投資信託は、約款上、株式を組み入れることができる投資信託で、運用次第では高収益が期待できるうえ、元本割れの危険性もありません。

[10] 社会保障制度について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 社会保障制度は、病気、老齢、死亡、出産、けが、失業、介護、貧困などの場合に一定水準の保障を行うものです。

イ. 公的扶助制度には、「児童手当法」にもとづき生活に困窮する人々を対象に、その程度に応じて保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を手助けする生活保護制度などがあります。

ウ. 社会扶助制度には、「生活保護法」にもとづき児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とした児童手当制度などがあります。

エ. 社会福祉制度には、高齢者、身体障害者、知的障害者の福祉を図ることを目的とした制度がありますが、児童および母子世帯を対象とした制度はありません。

〔 11 〕 確定拠出年金について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 確定拠出年金では、加入者自身が掛金の運用方法を選択しますが、将来受け取ることができる年金額はあらかじめ決まっています。

イ. 確定拠出年金には、企業が従業員のために掛金を払う「企業型」と、加入者自身が掛金を払う「個人型」があります。

ウ. 「企業型」の場合、加入者が運用商品として、株式などのリスクの高い商品を選択すると、運用結果によっては元本割れの可能性があります。企業は掛金の負担に加え、元本を補てんする義務があります。

エ. 確定拠出年金の掛金については、企業が支払った場合は全額益金算入、個人が支払った場合は全額が所得控除（小規模企業共済等掛金控除）の対象になります。

〔 12 〕 お客さまニーズへの対応について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 私たちは契約時だけでなく契約後も継続したアフターサービスを提供し、お客さまの要望に応じていかなくてもなりません。そのためには、生命保険の知識だけでなく、税務に関することなど幅広い知識を身につけ、お客さまにとってより役に立つアドバイスができるようにならなければなりません。

イ. 一般に私たちの長い人生には、社会人として自立する時期、結婚をして家庭を形成する時期、老後に対して本格的に備える時期などいくつかの段階があります。これらの段階の変化をライフプランと呼びます。

ウ. お客さまの情報を収集・整理し、生活設計書、保険設計書を作成したうえで生命保険を提案する販売方法を「作成販売」といいます。

エ. 加入商品や付加する特約により生命保険には2つの機能、つまり「保障機能」と「貯蓄機能」をもたせることができます。2つの機能をもたせた場合、「予測できるできごと」に備えることはできますが、「突然のできごと」には対応できません。

<ここからは、誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 保険料の仕組みについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命表には、国民生命表と経験生命表があります。現在、生命保険会社では、経験生命表である「生保標準生命表 2018」等を保険料算定の基礎として使用しています。

イ. 生命表によって、生存率、死亡率、平均余命などの年齢別および男女別の危険度がわかります。女性の死亡率は男性よりも低いので、それを反映して男女別の料率を採用しています。

ウ. 純保険料は、死亡保険金を支払うための財源となる死亡保険料と、満期保険金を支払うための財源となる満期保険料の2つの部分から構成されています。

エ. 生命保険に加入後しばらくの間は、保険料の大部分が死亡保険金の支払いや、販売・診査・証券作成などの経費にあてられますので、通常の場合、解約返戻金は全くないか、あってもごくわずかです。

[14] コンプライアンスと基本的姿勢について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. コンプライアンスとは、一般に「法令等の遵守」と訳されており、多くの企業では、法令や社内ルールを守ることとして用いられますが、社会的規範や企業倫理を守るとは含まれません。

イ. 生命保険はその特質から内容が複雑で「形のみえない商品」であり、お客さまの潜在ニーズを掘り起こしながら提案し、納得いただいたうえで契約締結へ結びついていくという一面もあることから、「正しい説明（説明義務）」と「正しい情報提供」、そして、「確かなアフターサービスの提供」を欠かすことはできません。

ウ. 企業のコンプライアンスに対して社会から向けられる視線はますます厳しくなっている現状の中で、生命保険募集人を含む生命保険会社の正しい行動・お客さま対応が、企業の社会的な信頼確保の原点を成しています。

エ. 保険契約の募集にあたって、各関連法規に違反した場合は、生命保険会社や保険代理店、生命保険募集人が厳しい処分を受けることに加え、大切なお客さまや社会からの信頼を失うことにつながります。

[15] 保険法について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険法では、商法では規定していなかった、傷害疾病保険などの第三分野の保険契約に関する規定が設けられました。

イ. 告知義務に関して、商法では、告知する事項を契約者等が判断して告知する義務(自発的申告義務)と規定されていたのに対し、保険法では、保険会社が質問したことだけに答えればよいという義務(質問応答義務)に変更されました。

ウ. 保険法には、告知義務に関する規定の変更に加え、保険金等の支払いに関する保険会社の義務などが規定されていますが、保険契約の解除の取り扱いについては規定されていません。

エ. 保険法は、各種共済も対象に含めています。

[16] 金融サービスの提供に関する法律(金融サービス提供法)について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 金融サービス提供法は、金融商品の販売をめぐるお客さまと金融商品販売業者との間のトラブルを未然に防ぐことを目的に、事業者が金融商品を販売する際の重要な事項の説明義務等を定めた法律です。金融商品販売業者には、生命保険会社はもちろん保険代理店等も含まれます。

イ. 金融サービス提供法では、事業者が金融商品販売にあたってそのリスク(市場リスク・信用リスク)に関する重要な事項の説明を怠ったことによりお客さまが損害を被った場合には、所定の期間内であれば、その契約の申込みまたはその意思表示を取り消すことができる旨定めています。

ウ. 金融サービス提供法では、お客さまには十分な理解と認識のもと金融商品の購入をしていただく必要があります。お客さまの知識・経験・財産の状況や取引の目的に照らしてふさわしい説明をしなければならない旨(適合性の原則)を定めています。

エ. 金融商品販売業者は、金融商品を販売するための勧誘方針(勧誘の対象となる者や勧誘方法および時間帯に関し配慮すべき事項を含む)を策定し、公表しなければならないことになっています。

〔 17 〕 生命保険料控除を受けるための手続きについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 一般的な給与所得者の場合、毎年12月の給与の支払われる前日までに「給与所得者の保険料控除申告書」を勤務先に提出し、年末調整で控除を受けます。

イ. 事業所得者などの申告納税者は、「確定申告書」を原則として翌年の1月16日から2月15日までに税務署に提出して控除を受けます。

ウ. 勤務先などで扱う団体扱契約などの場合、払込保険料の証明方法として、「給与所得者の保険料控除申告書」の所定欄に団体の担当者の確認印があればよいことになっています。

エ. 事業所得者などの申告納税者の場合、所得税の「確定申告書」を税務署に提出し、あらためて住民税の申告をしなくても住民税の生命保険料控除を受けることができます。

〔 18 〕 募集時の情報提供と正しい説明について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「契約概要」は、お客さまが保険商品の内容を理解するために必要な情報であり、商品の仕組み、保障の内容、付加できる特約等の概要、保険金額や保険料に関する事項などが記載されています。

イ. 「注意喚起情報」は、お客さまに対して契約時や契約後に注意を喚起すべき情報で、クーリング・オフ、告知義務の内容、責任開始期、保険金支払等の免責や保険料の払込猶予期間に関する事項などが記載されています。

ウ. 高齢者に対する保険募集にあたっては、自分の意思表示の意味がわかる「意思能力」が十分かどうかを確かめ、不十分と判断される場合は、募集を控える必要があります。

エ. 契約締結後に、お客さまの最終的な意向と契約の申込みをした保険契約の内容が合致しているかどうかを確認（＝意向確認）します。意向確認においては「意向確認書面」を作成し、お客さまに確認いただきます。

[19] 総合福祉団体定期保険について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 総合福祉団体定期保険の契約形態は、契約者＝企業（団体）、被保険者＝従業員および役員、受取人＝被保険者の遺族または企業（団体）となっています。

イ. 総合福祉団体定期保険の対象となる団体は企業、協同組合などで、第Ⅰ種から第Ⅲ種の3種類に区分されています。

ウ. 総合福祉団体定期保険は、業務上・業務外を問わず、死亡・高度障害になった場合に保険金を支払います。

エ. 企業が負担した総合福祉団体定期保険の保険料は、原則として全額が損金算入（個人事業主は必要経費算入）でき、従業員に対する給与所得としての課税もありません。

[20] 損害保険業界とその主な商品について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 損害保険には、人に関する保険として、所得補償保険や傷害保険、介護保険があります。

イ. 損害保険は通常、事故による損害額全額が、契約金額にかかわらず支払われるのが特徴です。

ウ. 傷害保険の主なものには、普通傷害保険、交通事故傷害保険などがあります。また、旅行中の各種のリスクを補償する保険として、海外旅行保険などもあります。

エ. 傷害保険は、人に関する保険なので、生命保険の「傷害特約」「災害入院特約」などに類似した給付内容となっています。しかし、死亡保険金の支払事由や、後遺障害保険金の支払割合、入院保険金の免責期間など異なっている点もあります。

[21] 相続税について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 相続税は、原則として相続があったことを知った日の翌日から10カ月以内に現金で納めなければなりません。

イ. 相続税の課税対象となる「みなし相続財産」には、被相続人の死亡により支払われる死亡保険金（ただし、被相続人の負担した保険料に対する部分に限る）や、退職手当金（死亡退職金）、功労金などがあります。

ウ. 相続税の計算に用いる基礎控除額は、「700万円×法定相続人の数」となります。

エ. 配偶者が相続する場合、税額控除として「その配偶者に割り当てられた税額から正味の遺産の法定相続分が1億6千万円のいずれか大きいほうに対応する税額を控除する」という取り扱いがあります。

[22] 告知義務について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険募集人が口頭で告知を受けた場合は、生命保険会社が告知を受けたこととなります。

イ. 契約が契約日（または復活日）から2年を超えて有効に継続した場合、生命保険会社は告知義務違反を理由に保険契約を解除することはできません（解除権消滅）。

ウ. 生命保険会社は、告知義務違反による解除の原因を知ってから1カ月以内であれば保険契約を解除することができます。

エ. 告知義務違反によって保険契約を解除した場合、生命保険会社は解約返戻金があれば契約者に対してこれを支払います。

[23] 信託銀行の業務・商品について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 信託銀行は、企業の設備投資を中心に、長期資金の需要に応える中で発展してきました。その機能は、大きく「金融」と「財務管理」に分けられます。

イ. 金銭信託は、信託金を貸付や有価証券などで運用し、その収益と元本を信託契約終了時に金銭の形態でお客さまに返還します。

ウ. 信託銀行は、遺言書の保管から財産に関する遺言の執行までを行う遺言信託に加え、相続財産目録の作成や遺産分割手続き等を行う遺産整理業務まで幅広くかかわっています。

エ. 信託銀行は、不動産の信託業務は行っていますが、不動産の売買・仲介、鑑定評価、コンサルティングサービスなどの業務は取り扱っていません。

[24] 特約の種類について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 災害割増特約では、災害により事故の日から 180 日以内に死亡、高度障害になったとき、また、所定の感染症で死亡・高度障害になったとき、所定の保険金が支払われます。

イ. 傷害特約では、災害により事故の日から 180 日以内に死亡したり、所定の感染症で死亡したときは災害保険金が支払われます。

ウ. 災害入院特約では、災害により事故の日から 180 日以内に開始した入院について、給付金日額×入院日数の給付金が支払われます。

エ. 生活習慣病入院特約（成人病入院特約）では、生活習慣病（がん、高血圧性疾患、心疾患、脳血管疾患、糖尿病）で入院したときに、「給付金日額×入院日数」の入院給付金が支払われますが、手術をしたときに給付金を支払うものではありません。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

【保険料の払い込みが困難になった場合】

文中の空欄 [25] ～ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

何らかの事情で保険料の払い込みが困難になった場合、契約を有効に続けるために次に述べるいくつかの方法があります。

1. 払済保険への変更

保険料の払い込みを中止して、そのときの解約返戻金をもとに、元の契約の [25] を変えないで、元の契約と同じ種類の保険もしくは一時払の [26] 等に変更します。この場合、各種特約の保障は [27]。

2. 延長（定期）保険への変更

保険料の払い込みを中止して、そのときの解約返戻金をもとに、元の契約の [28] を変えないで [25] を定め、死亡または高度障害になったときのみ保険金が支払われる一時払の定期保険に変更します。この場合、各種特約の保障は [27]。

3. 保険金の減額

[29] の定めた範囲内で、保険金額を下げる方法で、保険料の負担もこれに応じて軽くなります。この場合、減額部分は解約されたものとして取り扱います。なお、解約返戻金があれば払い戻します。

語群

ア. 継続します

イ. なくなります

ウ. 休止されます

エ. 養老保険

オ. 生存保険

カ. 保険金額

キ. 保険期間

ク. 保険料

ケ. 金融庁

コ. 生命保険会社

【国民年金と厚生年金】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

1. 日本の公的年金制度は、国民のだれもが共通の国民年金に加入し、基礎年金が支給されるという【 30 】の原則が確立されています。国民年金から支給される基礎年金には、老齢基礎年金、【 31 】基礎年金、遺族基礎年金の3種類があります。
2. 厚生年金保険は、原則として、基礎年金の受給資格期間を満たした場合に、国民年金の基礎年金に上乘せする【 32 】の年金、すなわち“二階建の年金”として支給されます。
3. 国民年金基金は、基礎年金の上乗せ給付を行う任意加入の年金制度で、加入できる人は20歳以上【 33 】未満の国民年金の【 34 】被保険者（農業・自営業者等）などです。

語群

ア. 災害

イ. 障害

ウ. 勤続年数比例

エ. 報酬比例

オ. 60歳

カ. 65歳

キ. 国民総保険

ク. 国民皆年金

ケ. 第1号

コ. 第3号

〔遺族生活資金と老後生活資金〕

文中の空欄〔 35 〕～〔 39 〕に入る最も適切なものを選んでください。

<条件>

1. 現在の家族構成は、夫 40 歳・妻 35 歳・長男 12 歳・次男 5 歳。
2. 一家の働き手は世帯主である夫、妻は専業主婦。
3. 現在の月間生活費は 40 万円。
4. 末子の大学卒業年齢は 22 歳。
5. 夫が死亡した場合、「家族の月間生活費」は現在の月間生活費の 7 割、「妻の月間生活費」は現在の月間生活費の 5 割。
6. 夫の定年退職は 60 歳。
7. 夫が定年退職した後の「夫婦の月間老後生活費」は現在の月間生活費の 7 割、「妻の月間老後生活費」は現在の月間生活費の 5 割。
8. 平均余命は下表の数値を使用。

<平均余命>

年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女
50歳	33年	39年	60歳	24年	29年	70歳	16年	20年
51	32	38	61	23	28	71	15	19
52	31	37	62	22	27	72	15	19
53	30	36	63	21	27	73	14	18
54	29	35	64	21	26	74	13	17
55	28	34	65	20	25	75	12	16
56	28	33	66	19	24	76	12	15
57	27	32	67	18	23	77	11	14
58	26	31	68	17	22	78	10	14
59	25	30	69	17	21	79	10	13

<「令和3年簡易生命表」より>

<問題>

[遺族生活資金]

1. 夫が死亡した場合の「家族の生活資金」は [35] 万円です。
2. 末子が独立後の「妻の生活資金」は [36] 万円です。
3. 遺族生活資金は、上記 [35] と [36] の合計金額となります。

[老後生活資金]

4. 夫が定年退職した後の「夫婦の老後生活資金」は [37] 万円です。
5. 夫が定年退職時の平均余命で死亡した場合、以後の「妻の老後生活資金」は [38] 万円です。
6. 老後生活資金（合計額）は [39] 万円となります。

語群

- ア. 3,120
- イ. 3,360
- ウ. 5,712
- エ. 6,048
- オ. 7,728
- カ. 8,064
- キ. 8,880
- ク. 9,120
- ケ. 11,088
- コ. 11,184

<ここからは、正誤を選ぶ問題です。>

[40] 生命保険の現状

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

最近の特徴としては、保険金・給付金・年金などの諸支払いが増加してきており、とりわけ、手術給付金などの医療給付金の支払額・支払件数が増加しています。

[41] 特約

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

特約は、単独では契約することはできず、また種類によっては、他の特約とあわせて契約しなければならないものもあります。

[42] 個人情報保護法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」により個人情報取扱事業者に課せられた義務は、大きく分けて、①個人情報の取得・利用時の義務、②個人情報を適切・安全に管理する義務、③本人からの求めに対応する義務の3つが挙げられます。

[43] 保全・アフターサービスの重要性

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険の保全・アフターサービスには、保険金・給付金等の支払いなどの他に、保障内容の見直しや保険金受取人・保険料払込方法・住所等の変更、減額・解約・失効契約の復活・契約者貸付などの手続きがあります。

[44] 金融商品取引法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「金融商品取引法」の施行に伴って保険業法等の一部が改正され、金利、通貨の価格、金融商品市場の相場等の変動によってお客さまに損失が発生するおそれがある契約は「特定保険契約」と定義されています。

正

誤

[45] 消費者契約法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「消費者契約法」では、事業者の不適切な勧誘方法によって、お客さまが誤認または困惑して締結した契約については、所定の期間内であれば、その契約の申込みまたはその承諾の意思表示を取り消すことができる旨を定めています。契約の取消し等ができるのは、お客さまが誤認に気がついたときや困惑の状況から解放されたときなどから原則1年以内で、契約締結時から原則5年以内となります。

正

誤

[46] 契約内容登録制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険制度が健全に運営され、契約者に安心して利用いただけるよう金融庁では「契約内容登録制度」を管理・運営しています。

正

誤

[47] 後期高齢者医療制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

後期高齢者医療制度の被保険者の医療費負担額は、その費用の原則2割（所定水準以上の所得者は3割、そのうち現役並み所得者は4割）となります。

正

誤

[48] 死亡保険金の非課税限度額

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

相続税における死亡保険金の非課税限度額は、「3,000万円＋（600万円×法定相続人の数）」で計算します。

正

誤

[49] 複利と期間

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

同じ利率の複利商品であれば、1年複利より1カ月複利のほうがお金の増え方は大きくなります。

正

誤

〈2023年9月～2024年3月実施〉専門課程試験問題
【フォームB】 解答一覧

1	ウ	2.5点	25	キ	2点
2	イ	2.5点	26	エ	2点
3	ウ	2.5点	27	イ	2点
4	イ	2.5点	28	カ	2点
5	ウ	2.5点	29	コ	2点
6	エ	2.5点	30	ク	2点
7	ウ	2.5点	31	イ	2点
8	イ	2.5点	32	エ	2点
9	ウ	2.5点	33	オ	2点
10	ア	2.5点	34	ケ	2点
11	イ	2.5点	35	ウ	2点
12	ア	2.5点	36	キ	2点
13	ウ	2.5点	37	カ	2点
14	ア	2.5点	38	ア	2点
15	ウ	2.5点	39	コ	2点
16	イ	2.5点	40	正	1点
17	イ	2.5点	41	正	1点
18	エ	2.5点	42	正	1点
19	イ	2.5点	43	正	1点
20	イ	2.5点	44	正	1点
21	ウ	2.5点	45	正	1点
22	ア	2.5点	46	誤	1点
23	エ	2.5点	47	誤	1点
24	エ	2.5点	48	誤	1点
			49	正	1点